三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

経済振り返り
- ✓11月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標（国内）
- ✓経済振り返り（国内）
- ✓主な経済指標（海外）
- ✓経済振り返り（海外）
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

市場振り返り
- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

経済・市場見通し
- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

ご参考
- ✓市場環境の推移

2023年12月作成

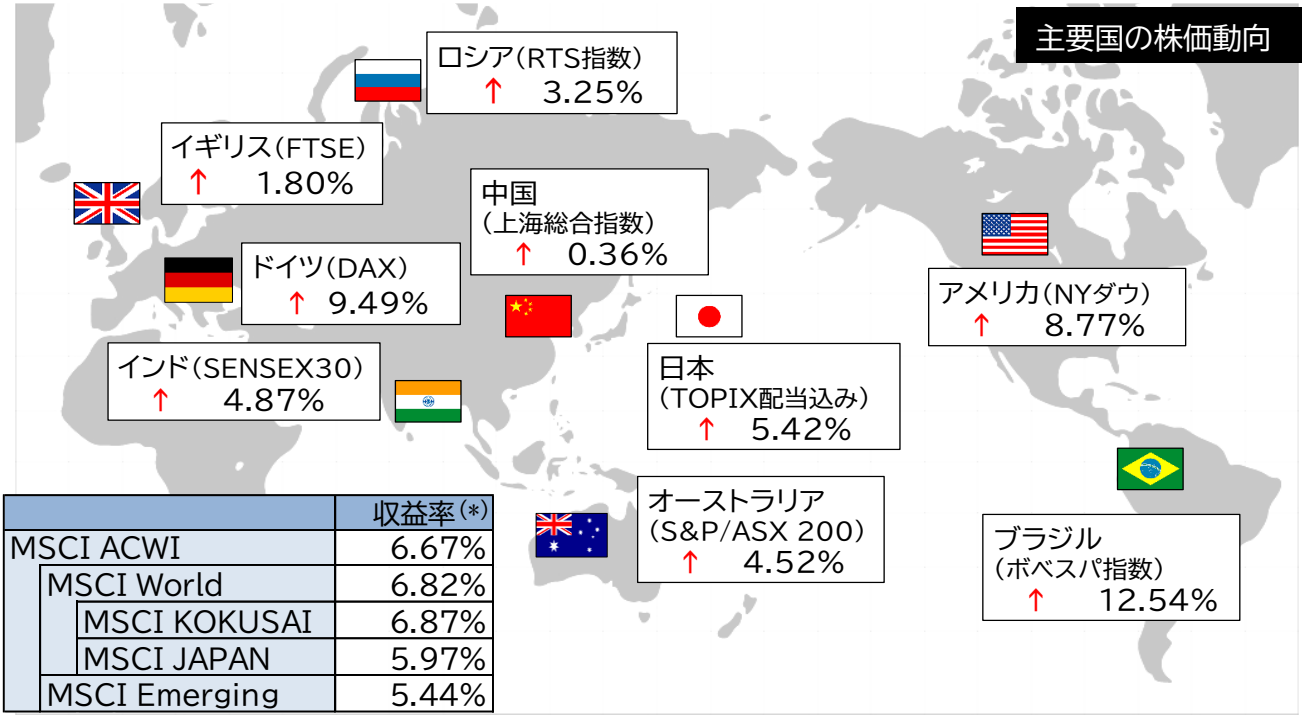
SuMi TRUST

経済振り返り

- ✓11月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標（国内）
- ✓経済振り返り（国内）
- ✓主な経済指標（海外）
- ✓経済振り返り（海外）
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

11月の市場動向まとめ

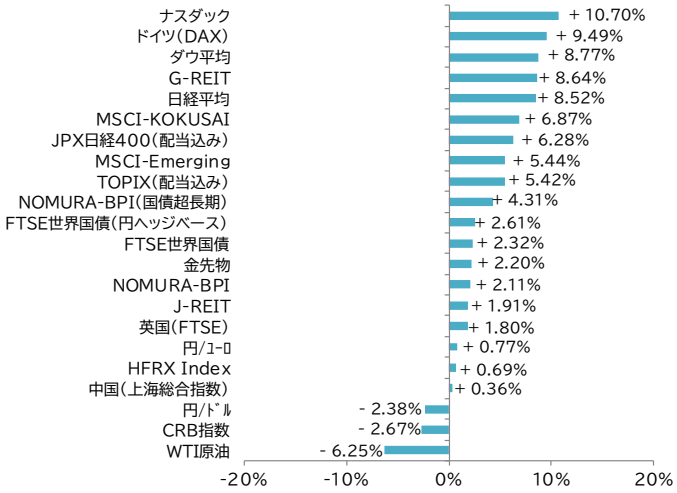
11月の主要国の株式市場は、米国で雇用やインフレ率の鈍化を示す経済指標の発表や、過度な金融引締めへの懸念が後退したことを受けて、上昇しました。国内では日銀が金融政策修正に慎重との見方が強まったことのほか、日米の長期金利低下や海外投資家による大幅な買い越し等を背景に上昇しました。



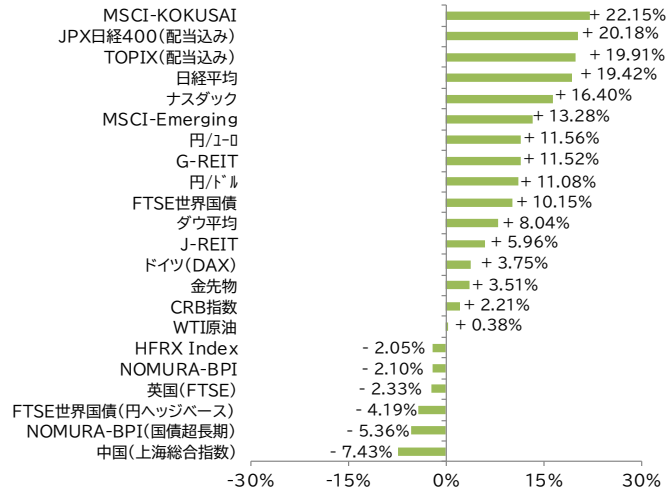
	収益率(*)
MSCI ACWI	6.67%
MSCI World	6.82%
MSCI KOKUSAI	6.87%
MSCI JAPAN	5.97%
MSCI Emerging	5.44%

(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT:東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ﾍﾞｰｽ)

(出所)Bloomberg

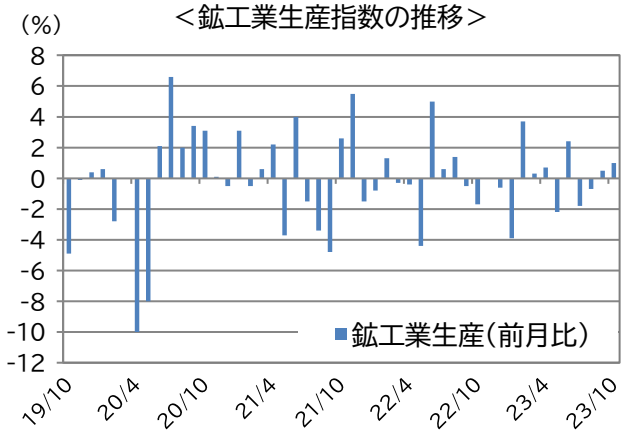
主な経済指標（国内）

	経済指標	実績	前回
11月2日	10月 ﾏﾈﾀﾘｰﾍﾞｰｽ(前年比)	9.0%	5.6%
11月7日	9月 家計支出(前年比)	-2.8%	-2.5%
11月8日	9月 景気先行CI指数	108.7	109.2
11月8日	9月 景気一致指数	114.7	114.6
11月9日	10月 貸出動向 銀行計(前年比)	3.1%	3.2%
11月9日	10月 景気ｳｫｯﾁｬｰ調査 現状判断(季調済)	49.5	49.9
11月9日	10月 景気ｳｫｯﾁｬｰ調査 先行き判断(季調済)	48.4	49.5
11月10日	10月 ﾏﾈｰｽﾄｯｸM2(前年比)	2.4%	2.4%
11月10日	10月 ﾏﾈｰｽﾄｯｸM3(前年比)	1.8%	1.8%
11月13日	10月 工作機械受注(前年比)	-20.6%	-11.2%
11月15日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	-2.1%	4.5%
11月15日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	-0.5%	1.1%
11月15日	7-9月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.0%	2.5%
11月15日	7-9月期 GDPﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ(前年比)	5.1%	3.5%
11月15日	9月 鉱工業生産(前月比)	0.5%	0.2%
11月15日	9月 鉱工業生産(前年比)	-4.4%	-4.6%
11月15日	9月 設備稼働率(前月比)	0.4%	0.5%
11月16日	10月 輸入(前年比)	-12.5%	-16.5%
11月16日	10月 輸出(前年比)	1.6%	4.3%
11月16日	9月 ｺｱ機械受注(前月比)	1.4%	-0.5%
11月16日	9月 ｺｱ機械受注(前年比)	-2.2%	-7.7%
11月16日	9月 第3次産業活動指数(前月比)	-1.0%	0.7%
11月24日	10月 全国CPI(前年比)	3.3%	3.0%
11月24日	10月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.9%	2.8%
11月24日	10月 全国CPI(除生鮮ｴﾈ/前年比)	4.0%	4.2%
11月24日	9月 景気先行CI指数	108.9	108.7
11月24日	9月 景気一致指数	114.7	114.7
11月24日	10月 全国百貨店売上高(前年比)	6.1%	9.2%
11月27日	10月 工作機械受注(前年比)	-20.6%	-20.6%
11月30日	10月 小売売上高(前年比)	4.2%	6.2%
11月30日	10月 小売売上高(前月比)	-1.6%	0.4%
11月30日	10月 鉱工業生産(前月比)	1.0%	0.5%
11月30日	10月 鉱工業生産(前年比)	0.9%	-4.4%
11月30日	10月 住宅着工件数(前年比)	-6.3%	-6.8%

（出所）Bloomberg

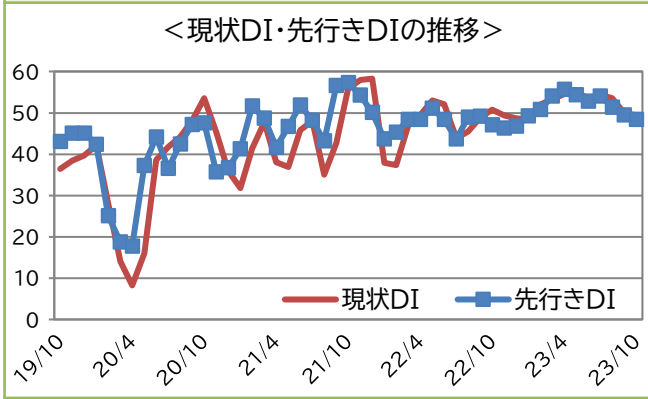
経済振り返り（国内）

鉱工業生産指数（10月）：前月比1.0%



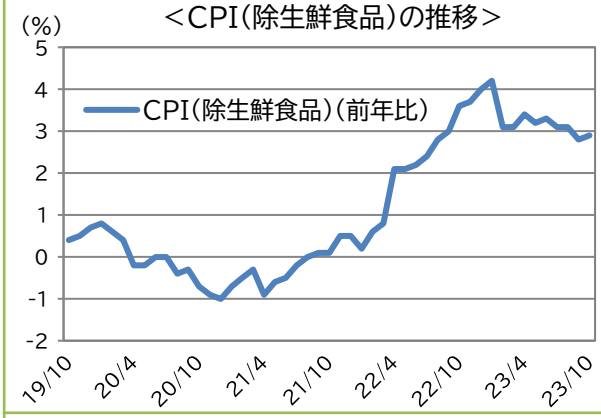
10月の鉱工業生産指数は、前月比+1.0%と2か月連続の上昇となりました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では電子部品・デバイス工業や自動車工業等が上昇し、全体15業種のうち、10業種が上昇しました。

景気ウォッチャー調査（10月）：現状判断DI：49.5　先行き判断DI：48.4



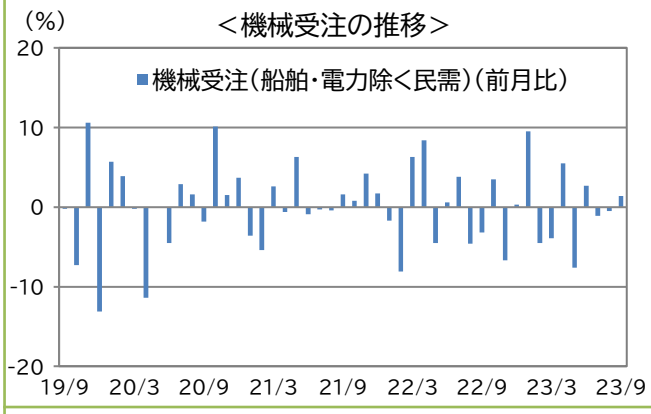
10月の景気ウォッチャー調査（季節調整値）は、現状判断DIは前月比-0.4ポイントの49.5となり、先行き判断DIは前月比-1.1ポイントの48.4となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」としました。

CPI（消費者物価指数、除生鮮食品、10月）：前年比＋2.9%



10月の消費者物価指数（除生鮮食品　コアCPI）は、前年比+2.9%と前月から上昇幅が拡大しました。食料（生鮮食品を除く）の伸びは鈍化したものの、電気・都市ガス代の補助金縮小によりエネルギー価格の下落率が縮小したこと、全国旅行支援の影響の剥落に伴い宿泊料の上昇率が急拡大したことなどが、指数を押し上げました。

機械受注（船舶・電力除く民需、9月）：前月比＋1.4%



9月の機械受注は前月比＋1.4%となりました。内訳では、製造業は同-1.8%となった一方、非製造業は同＋5.7%と上昇しました。内閣府は、基調判断を「機械受注は、持ち直しの動きに足踏みが見られる」のまま据え置きました。

（出所）Bloomberg

主な経済指標（海外）

＜米国＞

	経済指標	実績	前回
11月1日	10月　ISM製造業景況指数	46.7	49.0
11月2日	9月　耐久財受注(前月比)	4.6%	4.0%
11月2日	9月　製造業受注(前月比)	2.8%	1.0%
11月3日	10月　非農業部門雇用者数変化	15.0万人	29.7万人
11月3日	10月　失業率	3.9%	3.8%
11月9日	9月　卸売在庫(前月比)	0.2%	0.1%
11月11日	11月　ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ	60.4	63.8
11月14日	10月　CPI(前月比)	0.0%	0.4%
11月14日	10月　CPI(前年比)	3.2%	3.7%
11月15日	10月　小売売上高速報(前月比)	-0.1%	0.9%
11月15日	10月　PPI 最終需要(前月比)	-0.5%	0.4%
11月15日	10月　PPI 最終需要(前年比)	1.3%	2.2%
11月16日	10月　鉱工業生産(前月比)	-0.6%	0.1%
11月16日	10月　設備稼働率	78.9%	79.5%
11月17日	10月　住宅着工件数	137.2万件	134.6万件
11月17日	10月　住宅着工件数(前月比)	1.9%	3.1%
11月22日	10月　耐久財受注(前月比)	-5.4%	4.0%
11月23日	11月　ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者ﾏｲﾝﾄﾞ	61.3	60.4
11月29日	7-9月期　GDP(年率/前期比)	5.2%	4.9%
11月29日	7-9月期　個人消費	3.6%	4.0%
11月29日	7-9月期　GDP価格指数	3.6%	3.5%

＜ユーロ圏＞

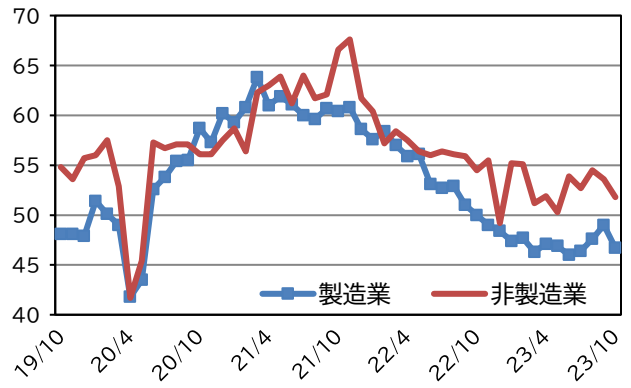
	経済指標	実績	前回
11月3日	9月　失業率	6.5%	6.5%
11月7日	9月　PPI(前月比)	0.5%	0.7%
11月8日	9月　小売売上高(前月比)	-0.3%	-0.7%
11月8日	9月　小売売上高(前年比)	-2.9%	-1.8%
11月14日	11月　ZEW景気期待指数	13.8	2.3
11月15日	9月　鉱工業生産(季調済/前月比)	-1.1%	0.6%
11月17日	10月　CPI(前年比)	2.9%	4.3%
11月17日	10月　CPI(前月比)	0.1%	0.1%
11月23日	11月　消費者信頼感	-16.9	-17.8
11月29日	11月　消費者信頼感	-16.9	-16.9
11月30日	11月　CPI(前月比)	-0.5%	0.1%

（出所）Bloomberg

経済振り返り（海外）

ISM景況指数（10月）：製造業46.7　非製造業51.8

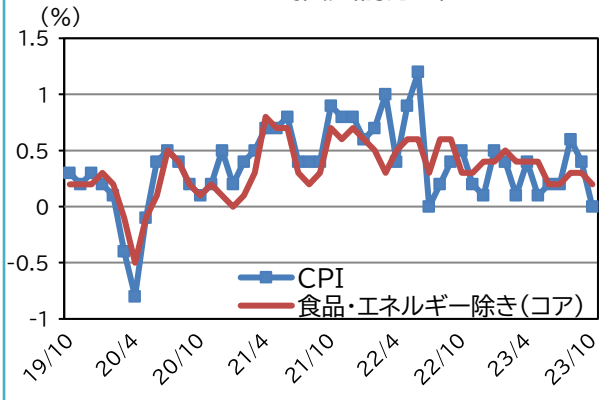
＜ISM景況指数の推移＞



10月のISM製造業景況指数は46.7と前月から2.3ポイント低下、非製造業景況指数は51.8と前月から1.8ポイント低下しました。製造業では全米自動車労働組合によるストライキの影響もあり生産と雇用が低調になったほか、非製造業では人件費の上昇などの影響が下押し圧力となりました。

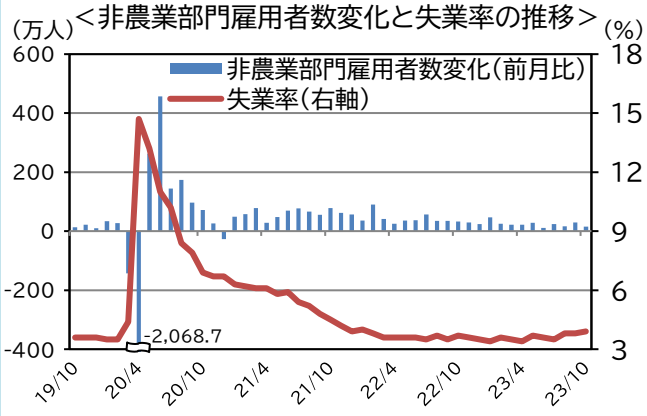
CPI（米消費者物価指数）（10月）：前月比+0.0%

＜CPIの推移（前月比）＞



10月のCPI（消費者物価指数）は前月比+0.0%と前月と同水準となり、前年同月比は+3.2%と前月（同+3.7%）から上昇が鈍化しました。内訳では、エネルギーが前月比2.5%低下した一方、食料品は同+0.3%上昇し、食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.2%となりました。

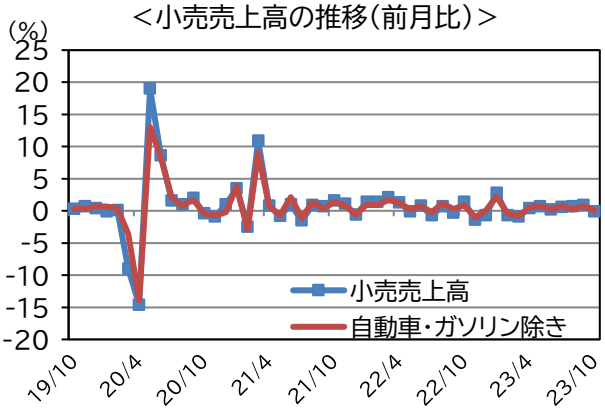
米雇用統計（10月）：非農業部門雇用者数　前月比+15.0万人



10月の雇用者数は前月比+15万人となり市場予想を下回りました。失業率は3.9%と前月より0.1%上昇し約2年ぶりの高水準となった、平均時給は前月比+0.2%と低下しました。全体として、労働者に対する雇用主の旺盛な需要が冷え込みつつある兆候を示す結果となりました。

小売売上高（10月）：前月比-0.1%

＜小売売上高の推移（前月比）＞

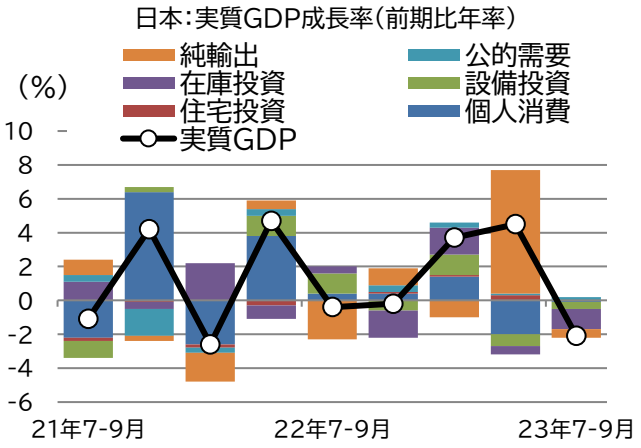


小売売上高は前月比-0.1%と小幅に減少しました。業種別では、食品・飲料やヘルスケアが上昇した一方、自動車・同部品や家具が下落しました。耐久財や娯楽関係などへの支出が減少し、必需品の支出にシフトしている傾向がうかがえます。

（出所）Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

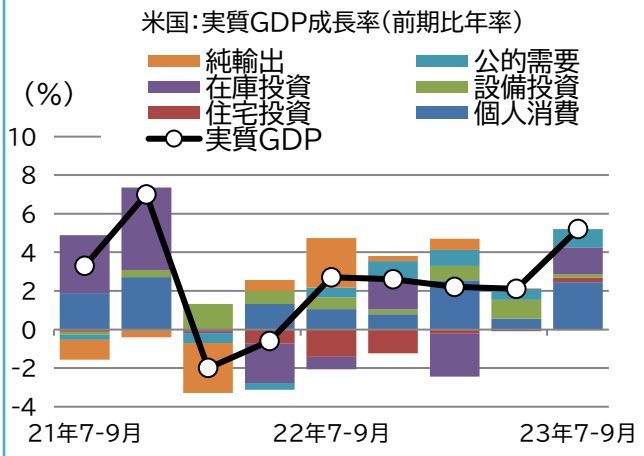
日本



出所：内閣府

日本の7-9月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率で-2.1%となりました。個人消費と設備投資が弱含んだほか、輸出の伸びも力強さを欠きました。

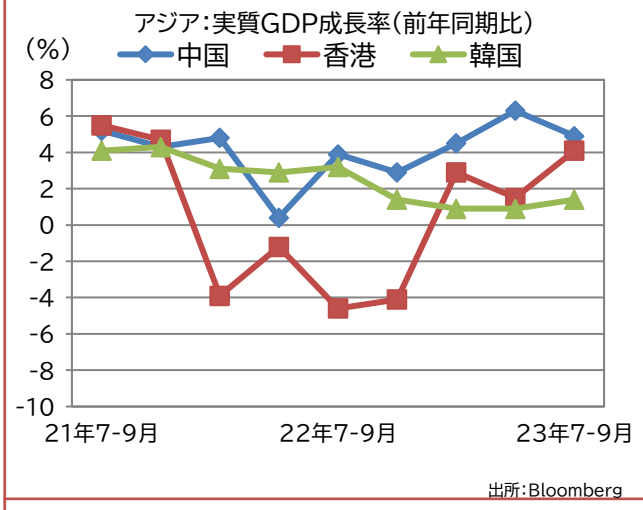
米国



出所：米国商務省

米国の7-9月期GDP成長率（改定値）は前期比年率で+5.2%と速報値の+4.9%から上方修正され、前期（同+2.1%）を大幅に上回りました。分野別では、設備投資や政府支出が上方修正されました。

アジア



出所：Bloomberg

中国の7-9月期GDP成長率（速報値）は前年同期で+4.9%と、市場予想を上回りました。香港の7-9月GDP成長率（改定値）は同+4.1%と、市場予想を下回りました。韓国の7-9月GDP成長率（速報値）は同+1.4%と、半導体などの輸出や民間消費の回復がプラス寄与しました。

Note

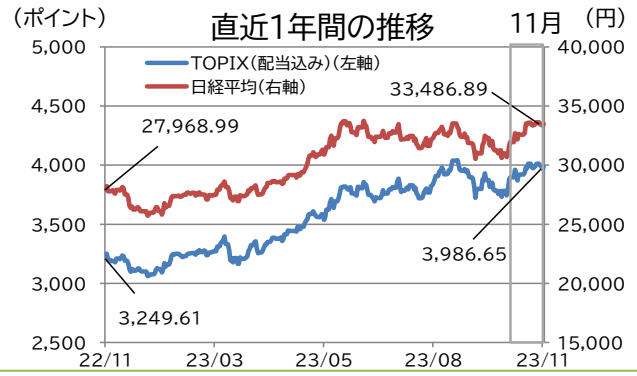
市場振り返り

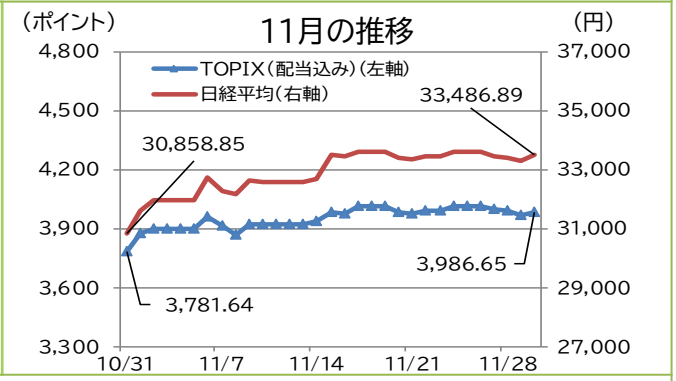
- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

市場振り返り　～グローバル株式～

（出所）Bloomberg

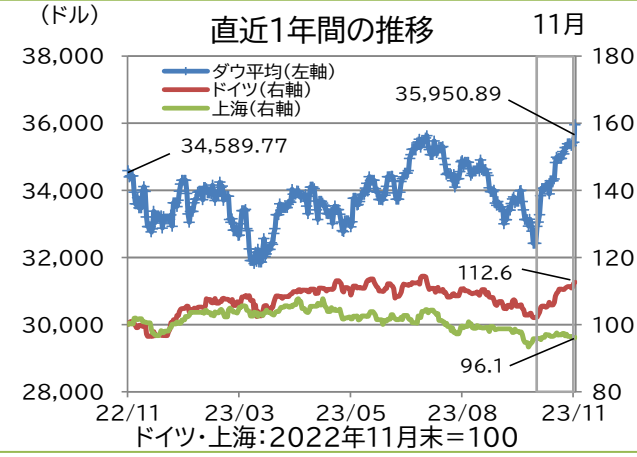
国内株式

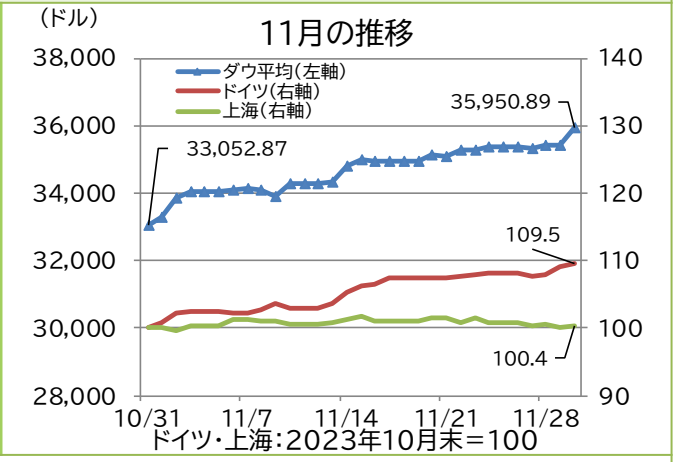




【11月の振返り】日経平均は前月比+8.52%、TOPIX（配当込）は同+5.42%となりました。月前半は、日銀が本格的な金融政策修正には慎重との見方が強まったほか、米国株高、日米の長期金利低下などを背景に市場心理が上向きました。また、中旬にかけて先物中心に海外投資家の大幅な買い越しが続き、高値水準を切り上げました。一方、月後半は、高値警戒感が強まり一進一退の推移となりましたが、月間でみると大きく上昇しました。業種別では、米国のハイテク株高が好感されたことや半導体製造装置や電子部品などの市況底入れを先取りする動きが強まったことから、電気機器、精密機器が大幅上昇しました。一方、米国の利上げ打ち止め観測や日銀の金融政策姿勢を背景に利鞘改善期待が後退した銀行業は下落しました。

外国株式



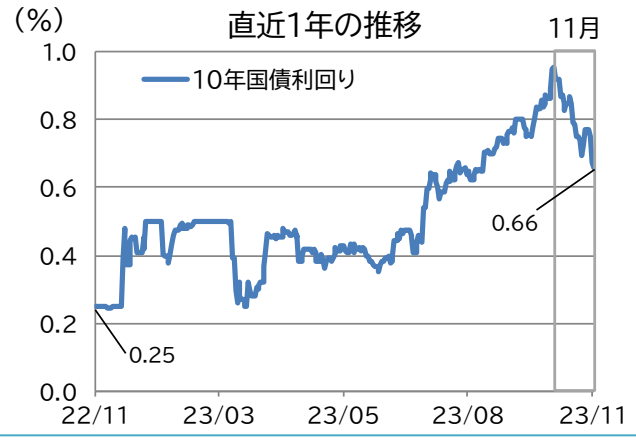


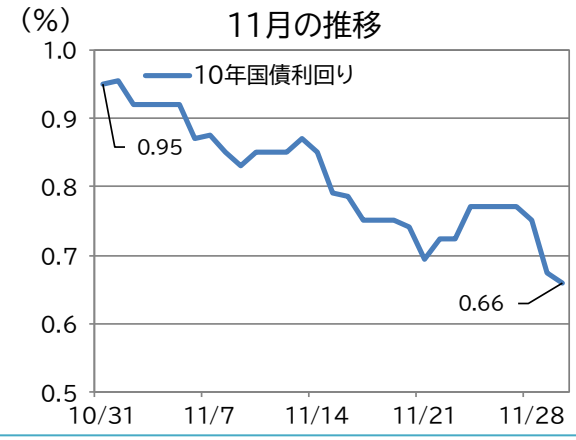
【11月の振返り】米国のダウ平均は、前月比+8.77%となりました。月全体では、FRB高官の発言や労働需給の軟化、インフレ鈍化を示す経済指標の発表などを受けて、米国の利上げ局面の終了が意識されました。また、長期金利の低下を背景に株価の割高感が薄れたほか、過度な金融引締めへの懸念が後退したことなどからリスク選好の動きが加速し、半導体やEV、クラウド関連などハイテク株が大幅高となったほか、不動産、消費関連、金融などの景気敏感業種も堅調に推移しました。一方、原油安を背景にエネルギー関連は下落し、生活必需品やヘルスケアなどディフェンシブ業種は軟調に推移しました。
欧州株式市場は上昇しました。10月のECBに続き、英国、ノルウェーで追加利上げが見送られ、域内の金融引締め局面の終了が近いとの見方から、全体では買いが優勢となりました。また、金利動向に敏感な不動産やテクノロジーが大幅高となり、小売業、自動車など景気敏感業種も堅調に推移しました。

市場振り返り　～グローバル債券～

（出所）Bloomberg

国内債券

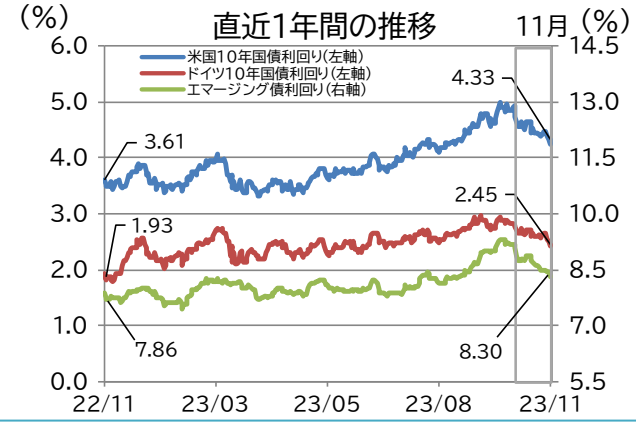


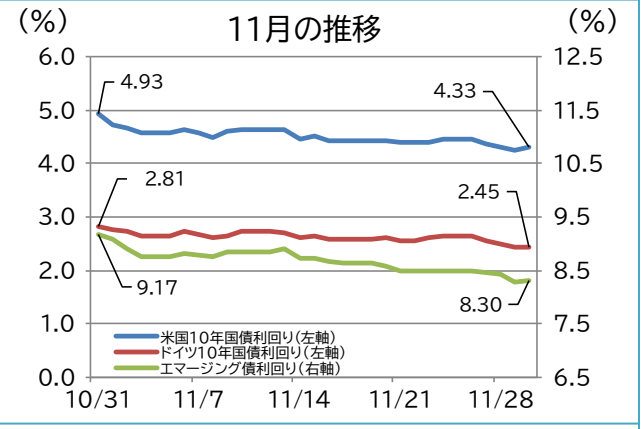


【11月の振返り】10年国債利回りは0.95%から0.66%に低下（価格は上昇）しました。月初は、日銀の長短金利操作の運用柔軟化を受けた売りが先行し、1日に利回りは一時0.970%まで上昇しました。一方、その後は同日のFOMC声明文やFRB議長の発言から米国の追加利上げ観測が後退し、米長期金利が急速に低下したこと、日銀が本格的な金融政策の修正には慎重との見方が強まったこと、10年国債入札や国債買い入れオペの結果から需給の引き締まりが意識されことなどから、中旬にかけて低下基調で推移しました。月後半は、日銀によるマイナス金利政策解除への思惑がくすぶった一方、7-9月期がマイナス成長となったことで金融政策の正常化には時間を要するとの見方が強まったほか、5年国債、20年国債の良好な入札結果や日銀のオペ金額減額なども買い材料となり、月末には一時0.635%まで利回りが低下しました。

外国債券

（データ）エマージング債：Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



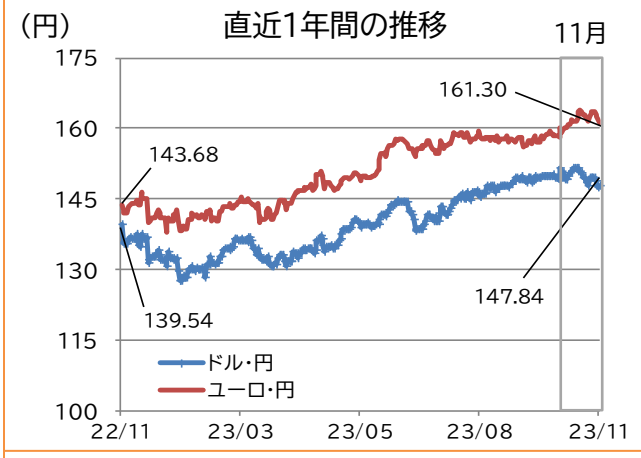


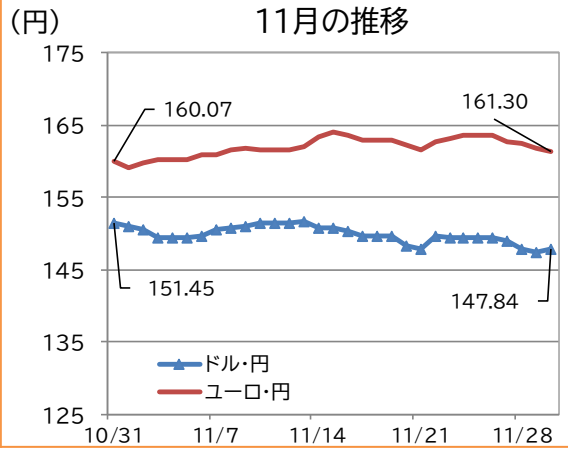
【11月の振返り】米国10年国債利回りは4.93%から4.33%に低下（価格は上昇）しました。月前半はFOMCが2会合連続で政策金利を据え置いたほか、FOMCの声明文やFRB議長の会見で長期金利上昇による金融環境の引締めへの言及がなされ、追加利上げ観測が後退しました。月後半は、労働需給の軟化やインフレ鈍化を示す経済指標の発表を背景に米国の利上げ局面の終了が意識されました。また、米国債の発行計画を受けて、長期債の需給悪化懸念が和らいだことも国債の買い材料となりました。
ドイツ10年国債利回りは2.49%から2.45%に低下（価格は上昇）しました。月前半は、ECBの利上げ打ち止めや先行きの利下げ転換が意識され、利回りが低下基調で推移しました。月後半は、企業景況感指標の改善やECB高官の利下げ期待をけん制する発言から利回りが一時上昇した一方、消費者物価指数が予想以上に鈍化したことから、月末にかけて利回りは一段と低下しました。

市場振り返り　～為替～

（出所）Bloomberg

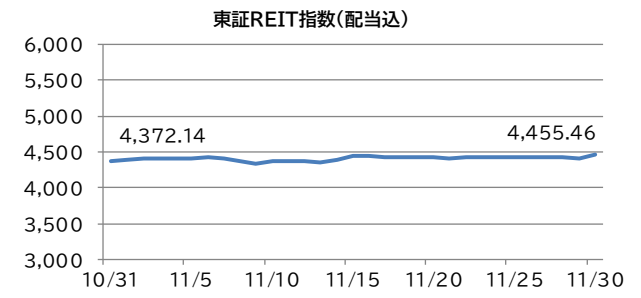
為替

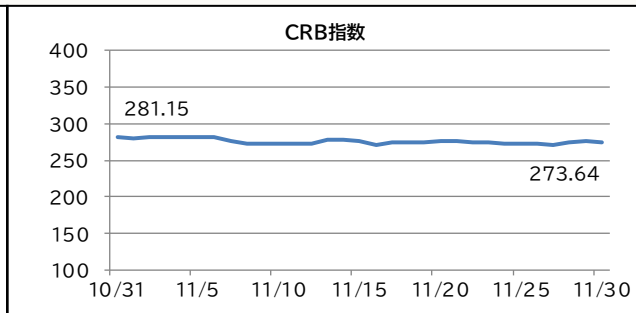


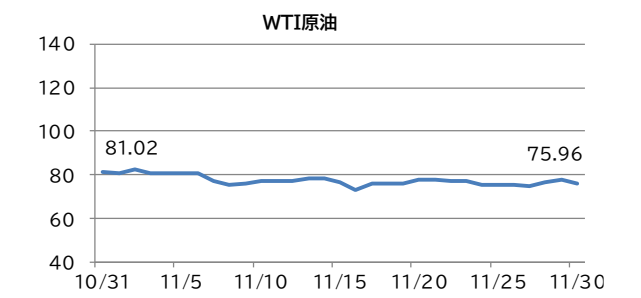


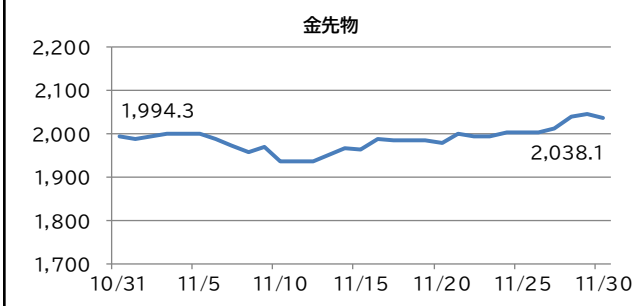
【11月の振返り】米ドル/円相場は、1ドル=151.45円から147.84円へと円高・ドル安が進行しました。月前半は、前月末に日銀が長短金利操作の運営を再び柔軟化したものの金融緩和策の本格的な修正には慎重との見方が強まり、円売り・米ドル買いの動きが先行しました。月後半は、米国の利上げ局面の終了が意識されたことを背景に米長期金利が大幅に低下したことから、円買い・米ドル買いの動きが加速し、一時146円台後半まで円高・米ドル安が進む場面もありました。
ユーロ/円相場は、1ユーロ=160.07円から161.30円へと円安・ユーロ高が進行しました。月後半は、米国の利上げ局面の終了が意識されたほか、世界的な株式市場の上昇でリスク選好機運が高まり、対米ドルでユーロを買い戻す動きが加速しました。こうした動きがユーロ/円相場に波及し、一時2008年8月以来の円安・ユーロ高水準となる164円台となりました。

【ご参考】不動産・商品









経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

内外経済見通し

国内景気

日本の2023年7～9月期国内総生産(GDP)は実質で前期比-0.5%、年率換算で-2.1%と、3四半期ぶりのマイナス成長となりました。個人消費が前期比-0.0%、設備投資が同-0.6%といずれも2四半期連続のマイナスとなり、内需の寄与は-0.4ポイントと2四半期連続のマイナスとなりました。輸出が前期比+0.5%と4～6月期(同+3.9%)から減速する一方、輸入は同+1.0%と4～6月期(同-3.8%)のマイナスからプラスに転じたことから、外需の寄与も-0.1ポイントとマイナスに転じました。11月に発表になった10月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比-0.4ポイントの49.5、先行き判断指数が前月比-1.1ポイントの48.4といずれも3カ月連続で低下し、物価高による消費者の節約志向やインバウンド回復の一服感などが景気の重石になっている様子がうかがえる内容となりました。10～12月期については、個人消費や設備投資が軟調だった4～9月期の反動からプラスに転じることが見込まれるほか、底堅い外需なども下支え要因となり、実質GDP成長率は年率換算で+1.0%程度になると見ています。

国内金融・財政政策

日銀は10月30日～31日に開催した金融政策決定会合において、長短金利操作(YCC)の再修正を決定し、長期金利の上限のめどを1.0%とすることで一定程度1%を超えることを容認しました。一方で、長期金利の目標はゼロ%程度に据え置き、マイナス金利政策、資産買い入れ方針など上記以外の金融政策は維持されました。同時に公表された展望レポートでは23年度および24年度の消費者物価上昇率が2.8%に、25年度が1.7%に上方修正されました。金融市場で長期金利が上昇している状況に鑑み、会合後の記者会見で植田総裁は「情勢変化に応じて金融市場で円滑な金利形成が行われるようYCCの柔軟性を高めておくことが適当と判断。副作用が発生してからというよりは少し前に動きたいという判断でさらなる柔軟化をした」と説明しました。また同総裁は「不確実性が高く、現時点では物価安定の目標の持続的・安定的実現を十分な確度をもって見通せる状況にはなお至っていない。引き続き賃金と物価の好循環が強まっていくか見極めて行きたい」としながらも「労働市場の需給が構造的に引き締まっており、企業業績も全体としては好調で、(賃金は)ある程度期待できる」「来年の春季労使交渉はひとつ重要なポイント」とし、賃金動向次第での一段の政策修正の可能性を示唆しました。直近の物価指標の上振れや、高い賃上げを可能とする好調な企業業績見通しなどを踏まえると、来春までに更なる政策修正を行う可能性もあると見ています。

米国景気

米国商務省が発表した2023年7～9月期実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率換算(以下同じ)で+5.2%と、5四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、財消費(+4.7%)やサービス消費(+3.0%)とも伸びが拡大したことが影響して全体では+3.6%と前期から加速しました。設備投資は機械投資(-3.5%)がマイナスに転じたことを主因に前期から減速(+1.3%)しました。また、住宅投資は約2年ぶりに増加した(+6.2%)一方で、純輸出はマイナス影響に転じました。
2023年10-12月期は、高止まりする住宅ローンや厳しい資金調達環境の下で住宅投資や設備投資の抑制が予想され、学生ローンの返済再開や過剰貯蓄の減少が影響して個人消費も鈍化する恐れがあることから、実質GDP成長率は、7-9月期と比べて下方圧力がかかりやすいと想定しています。

米国金融・財政政策

FRBは、10月31日-11日1日のFOMCにおいて、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を5.25-5.50%に据え置くことを全会一致で決定し、2会合連続での利上げ見送りとなりました。声明文では、経済活動は前回の「堅調なペース」から「力強いペースで拡大している」と判断を引き上げ、「家計と企業向けの与信状況の引き締まり」の「与信状況」を「金融・与信状況」に修正しました。パウエル議長はFOMC後の記者会見で、12月の次回FOMCで利上げを決定することはあり得るとした一方、金融引締め局面が終了した可能性も認めました。またインフレ率を目標の2.0%に戻す上で金融政策が十分に抑制的かどうか現時点では判断が難しいとのスタンスを示しています。12月のFOMCで追加の利上げを行うかは今後発表される指標次第ではあるものの、低下基調にあるインフレ関連指標などを踏まえると、今後も政策金利を据え置く可能性が高いと見ています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは当面の下値を試す展開を予想します。
日銀によるYCC撤廃観測が強まる局面では上昇圧力が強まることも予想されるものの、インフレや景気の減速を背景に低下基調にある米長期金利に連動し、当面の下値を探る展開になることが想定されます。一方、FRBが金融環境が急ピッチで緩和することに対し、牽制的なメッセージを発信することも想定され、中旬に開催されるFOMCやその後のパウエル議長の会見次第では、反転上昇するリスクもあると見ています。

国内株式

国内株式は、レンジ推移を想定しています。
米金利のピークアウト観測に加え、東証要請によるPBR引上げ要請、デフレ脱却期待、新NISAなどを材料に上昇基調は変わらないものの、急ピッチでの上昇への警戒感や、海外景気の失速懸念、中東情勢はじめ地政学リスクなどが重石となり、値固めの時間帯になると見ています。次回のFOMCでタカ的なメッセージが発信された場合には、短期的な調整局面となる可能性もあると見ています。

米国債券

米国10年国債利回りは、現状程度の水準を中心としたレンジでの展開を予想します。
労働需給の緩和やインフレ率の低下基調が続けば、金利は低下基調を維持すると予想します。一方で、市場では来年からの利下げを色濃く織り込んでいることから、次回のFOMCなどで市場を牽制するなどの狙いからタカ派なメッセージが発信される場合には、高政策金利が持続する環境が想定され、長期金利が反転上昇する可能性があります。

米国株式

米国株式は、緩やかに上昇すると予想します。
好調な企業業績や、バリュエーション面で重石となっていた長期金利が低下基調にあることを好材料に、株価には上昇圧力がかかりやすい展開を予想します。ただし、株価は10月下旬の底値から10%程度上昇しており、過熱感があることから、短期的には値固めの時間帯を迎える可能性があると見ています。

為替

ドル円相場はレンジ推移を予想します。
米国の利下げ転換期待や日銀による金融政策正常化の思惑が円高ドル安材料となるものの、貿易赤字を背景とする実需の円売り圧力や依然大きい日米金利差を背景とする円キャリー取引などがドル円相場を支えると見ています。
対円でのユーロ相場は上値の重い展開を予想します。
ユーロ圏の低調な景況感やインフレのピークアウトを背景とするECBの利上げ打ち止め観測や日銀の金融政策修正観測がユーロの重石になると見ています。ただし、ECBの金融政策には先行き不透明感が強く、中旬開催予定の理事会次第ではボラタイルな相場展開になる可能性もあると見ています。

	2024年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.70-0.80%
TOPIX	2,200-2,440
米国10年国債利回り	4.20-4.60%
米S&P	4,200-4,600
ドル/円相場	140-154円
ユーロ/円相場	145-161円

※更新は4月・7月・10月・1月の上旬、8月・2月の中旬

ご参考

✓市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

		23/03	23/09	23/10	23/11	前月比	前年度末比
国内債券							
	NOMURA-BPI総合	374.74	365.13	359.31	366.88	+ 2.11%	- 2.10%
	NOMURA-BPI(国債超長期)	255.88	241.06	232.15	242.15	+ 4.31%	- 5.36%
	10年国債利回り(%)	0.32	0.77	0.95	0.66	-	-
国内株式							
	TOPIX(配当込み)	3,324.74	3,898.26	3,781.64	3,986.65	+ 5.42%	+ 19.91%
	JPX日経400(配当込み)	22,588.54	26,461.72	25,542.53	27,146.11	+ 6.28%	+ 20.18%
	日経平均株価	28,041.48	31,857.62	30,858.85	33,486.89	+ 8.52%	+ 19.42%
外国債券							
	FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	510.10	545.08	549.10	561.86	+ 2.32%	+ 10.15%
	FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	352.25	332.03	328.90	337.50	+ 2.61%	- 4.19%
	米国10年国債利回り(%)	3.47	4.57	4.93	4.33	-	-
	英国10年国債利回り(%)	3.49	4.44	4.51	4.18	-	-
	ドイツ10年国債利回り(%)	2.29	2.84	2.81	2.45	-	-
外国株式							
	MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	5,644.42	6,537.97	6,451.43	6,894.85	+ 6.87%	+ 22.15%
	ダウ平均(工業株30種)	33,274.15	33,507.50	33,052.87	35,950.89	+ 8.77%	+ 8.04%
	ナスダック総合指数	12,221.91	13,219.32	12,851.24	14,226.22	+ 10.70%	+ 16.40%
	英国(FTSE)	7,631.74	7,608.08	7,321.72	7,453.75	+ 1.80%	- 2.33%
	ドイツ(DAX)	15,628.84	15,386.58	14,810.34	16,215.43	+ 9.49%	+ 3.75%
	中国(上海総合指数)	3,272.86	3,110.48	3,018.77	3,029.67	+ 0.36%	- 7.43%
	MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	2,730.97	3,007.45	2,933.93	3,093.68	+ 5.44%	+ 13.28%
為替							
	ﾄﾞﾙ/円相場(ﾛﾝﾄﾞﾝ16時)	133.09	149.23	151.45	147.84	- 2.38%	+ 11.08%
	ﾕｰﾛ/円相場(ﾛﾝﾄﾞﾝ16時)	144.59	157.99	160.07	161.30	+ 0.77%	+ 11.56%

2. その他資産

		23/03	23/09	23/10	23/11	前月比	前年度末比
商品							
	CRB指数	267.73	284.53	281.15	273.64	- 2.67%	+ 2.21%
	WTI原油	75.67	90.79	81.02	75.96	- 6.25%	+ 0.38%
	金先物	1,969.00	1,848.10	1,994.30	2,038.10	+ 2.20%	+ 3.51%
ヘッジファンド							
	HFRX Global Hedge Fund JPY Index※	106,108.80	104,592.10	103,217.30	103,929.50	+ 0.69%	- 2.05%
不動産							
	東証REIT指数(配当込)	4,204.73	4,468.30	4,372.14	4,455.46	+ 1.91%	+ 5.96%
	G-REIT指数	1,330.94	1,413.02	1,366.25	1,484.32	+ 8.64%	+ 11.52%

(出所)Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。
シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。
本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。 資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社 (以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	① 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ② 「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサーは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行いません。ブルームバーグとMSCIはいずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. "The HFRI Fund Weighted Composite Index", "WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM" 、"HFRI"、"HFR"はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・バークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
野村ﾌｨﾃﾞｭｰｼｬﾘｰ・ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株ｲﾝﾃﾞｯｸｽ」(ｻﾌﾞｲﾝﾃﾞｯｸｽを含む)の知的財産権は野村ﾌｨﾃﾞｭｰｼｬﾘｰ・ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村ﾌｨﾃﾞｭｰｼｬﾘｰ・ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・ｻｰﾋﾞｽに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ・ｼﾘｰｽﾞ(以下、「本ｲﾝﾃﾞｯｸｽ」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ﾛﾝﾄﾞﾝ証券取引所ｸﾞﾙｰﾌﾟ企業の商標であり、ﾗｲｾﾝｽに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ﾗｲｾﾝｽに基づきFTSE FIによって使用されています。本ｲﾝﾃﾞｯｸｽはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)ｲﾝﾃﾞｯｸｽの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するｲﾝﾃﾞｯｸｽの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所ｸﾞﾙｰﾌﾟ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するﾗｲｾﾝｽが三井住友信託銀行に付与されています。 Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するﾗｲｾﾝｽがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するｻﾌﾞﾗｲｾﾝｽが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するﾗｲｾﾝｽがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するｻﾌﾞﾗｲｾﾝｽが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ﾉｳﾊｳ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当ｲﾝﾃﾞｯｸｽの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®、NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。 Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定